

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増減額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,227,971	0	0	3,227,971
財政運営資金積立資産	8,141,193	0	0	8,141,193
合 計	11,369,164	0	0	11,369,164

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,227,971	0	3,227,971	0
財政運営資金積立資産	8,141,193	0	8,141,193	0
合 計	11,369,164	0	11,369,164	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	678,300	226,566	451,734
什器備品	4,925,910	4,925,901	9
合 計	5,604,210	5,152,467	451,743

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 未残高
未 収 金	13,266,387	0	13,266,387
合 計	13,266,387	0	13,266,387

7. 補助金等の名称内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国		9,600,000			一般正味財産
運営補助金	県		0			
運営補助金	市		9,600,000			一般正味財産
合 計		0	19,200,000	0	0	